令和3年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

市町村類型 地方交付税種地 地方交付税種地 地方交付税種地 地方交付税種地 地方交付税種地 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	産業構造 (※5) 令和2年国調 平	平成27年国調	指定団体等 財政健全化等 財務超過 首都 近畿 中部 過疎 山振 低開発	х	歲入総額 歲出入年質與 東 東 軍 中立 東 東 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	越すべき財源 し額 収支	5, 592, 964 5, 506, 747 86, 217 18, 427 67, 790 -38, 776 236, 057 0 200, 000 -2, 719	106, 566	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連續实質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		2. 2 81. 1 (83. 8) 3. 048, 314 0. 20 13. 4	3 82 (84. 2,822,6 0. 14
5,378 5,865 -8.3 5,468 区分 5,450 5,608 3,5,588 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	産業構造 (※5) 令和2年国調 平	平成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	財源超過首都 近畿 中部 過疎 山振	x x x x O O	歳入歳出差線 翌年度に支 単年度収支 積立金 緑上償還金 積立金取崩 実質単年度 基準財政収	越すべき財源 し額 収支	86, 217 18, 427 67, 790 -38, 776 236, 057 0 200, 000 -2, 719	135, 655 29, 089 106, 566 -84, 660 11, 083 0	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		(83.8) 3, 048, 314 0. 20 13. 4	(84 2, 822, 0 1
5,378 5,865 -8.3 5,468 区分 5,450 5,608 3,5,588 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	産業構造 (※5) 令和2年国調 平	P成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	首都 近畿 中部 過疎 山振	× × × O O ×	翌年度に繰 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還取 積立金取崩 実質単年度 ¹ 基準財政収	越すべき財源 し額 収支	18, 427 67, 790 -38, 776 236, 057 0 200, 000 -2, 719	29, 089 106, 566 -84, 660 11, 083 0	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		3, 048, 314 0. 20 13. 4	2, 822,
5,378 5,865 -8.3 5,468 区分 5,450 5,608 3,5,588 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	産業構造 (※5) 令和2年国調 平	P成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	近畿 中部 過疎 山振 低開発	× × O O ×	実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩 実質単年度 基準財政収	し額 収支	67, 790 -38, 776 236, 057 0 200, 000 -2, 719	106, 566 -84, 660 11, 083 0	財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		0. 20 13. 4	1
) 5,865 -8.3 5,468 区分 5,450 第1次 5,608 3,0 5,588 第2次 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	令和2年国調 平 860 30.9 671 24.1 1,256 45.1	平成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	中部 過疎 山振 低開発	× 0 0 ×	単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩 実質単年度 基準財政収	収支	-38, 776 236, 057 0 200, 000 -2, 719	-84, 660 11, 083 0	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		13. 4 - -	1
) 5,865 -8.3 5,468 区分 5,450 第1次 5,608 3,0 5,588 第2次 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	令和2年国調 平 860 30.9 671 24.1 1,256 45.1	平成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	過疎 山振 低開発	0 0 ×	積立金 繰上償還金 積立金取崩 実質単年度。 基準財政収	収支	236, 057 0 200, 000 -2, 719	11, 083 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		-	
-8.3 5.468 区分 5.450 第1次 5.608 3.3 5.588 第2次 -2.5 3.4 0.2 第3次 40 1.924 職員の状況	令和2年国調 平 860 30.9 671 24.1 1,256 45.1	呼成27年国調 954 32.3 720 24.4 1,279	山振 低開発	O ×	繰上償還金 積立金取崩 実質単年度。 基準財政収	収支	0 200, 000 -2, 719	0	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率		- - 7. 2	
5,468 区分 5,450 第1次 5,608 第1次 3,5,588 第2次 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	860 30. 9 671 24. 1 1, 256 45. 1	954 32.3 720 24.4 1,279	低開発	×	積立金取崩 実質単年度。 基準財政収	収支	200, 000 -2, 719	0	連結実質赤字比率 実質公債費比率		- - 7. 2	
(2) 5,450 5,608 (3) 5,588 -2.5 (4) -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	860 30. 9 671 24. 1 1, 256 45. 1	954 32. 3 720 24. 4 1, 279			実質単年度	収支	-2, 719	•	実質公債費比率		- 7. 2	
5,608 5,588 -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	30. 9 671 24. 1 1, 256 45. 1	32. 3 720 24. 4 1, 279	指数表選定	0	基準財政収		,	-73, 577			7.2	
5,608 -2.5 5) -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	24. 1 1, 256 45. 1	720 24. 4 1, 279				入額			将来負担比率			
-2.5 3) -2.5 134.02 40 1,924 職員の状況	24. 1 1, 256 45. 1	24. 4 1, 279				入額					-	
-2.5 -2.5 134.02 40 1.924 職員の状況	1, 256 45. 1	1, 279			基準財政需要		525, 992	529, 925	資金不足比率(※4)			
134.02 第3次 40 1.924 職員の状況	45. 1	,				要額	2, 829, 655	2, 622, 754				
134.02 40 1,924 職員の状況		43. 3			標準税収入額	額等	643, 817	651, 519				
1,924 職員の状況					経常経費充	当一般財源等	2, 526, 671	2, 351, 566				
職員の状況					歳入一般財法	原等	3, 672, 282	3, 194, 724				
1 1					1							
1 1				<u> </u>	1							
		職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	is a second	4, 845, 408	4, 433, 099				
給料月額(百円) —	区分	戦貝致 (人)	柏科月酿 (百円)	1人めたり平均 給料月額(百円)	うち公的		4, 630, 304	4, 163, 882				
6 100 融 一般職	音	71	187 866	2 646								
494		-	-				, ,					
5,000 等 うた		_	_				42, 021	-				
		_	_		_		70 724	70 723				
6		_	_				·					
	. A	71	197 966	2 646	積立金							
	レス指数		107,000		現 任 尚	-						
2,7,7,1	D X III W			0£. 7		(の旧刊足口刊基立	304, 100	040, 040				
事業会計の一覧												
項番	会計名		項番	会計名		項番 会	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(2) 国民健康保険特別	(1) 会計		(4) 水道事業会計			(5) 農業集落排水事業特別	会計	(8) 二戸地区広域行	政事務組合 (一般会計)	(14) 一般財団	法人九戸教育施設運営会	
(3) 後期高齢者医療特	寺別会計					(6) 下水道事業特別会計		(9) 二戸地区広域行	政事務組合(介護保険特別会	(15) 株式会社	九戸村総合公社	
						(7) 索道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総	合事務組合 (一般会計)			
								(11) 岩手県市町村総	:合事務組合 (特別会計)			
								(12) 岩手県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
								(13) 岩手県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)			
	6,100 5,000 5,000 2,300 1,820 1,650 第 会計 ラ 方 教育公 臨時期 合計 ラスパイ 事業会計の一覧 項番	6,100 1,000 5,000 5,000 2,300 1,820 1,650 5,000 1,650 1,	6,100 5,000 5,000 5,000 2,300 6 分 1,820 1,650 第 会計	6,100 5,000 5,000 5,000 2,300 1,820 1,650 第 一般職員	6,100 187,866 2,646 2,646 5,000 5,000 5,000 2,300 6 5 5 5 5 5 5 5 5 5	6,100 職職	6.100 機職員 71 187,866 2.646 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 5,000 5,000 一 一 債務負担行為額(支出予定額) 2,300 次6 一 一 一 上地開発基金現在高 臨時職員 一 一 上地開発基金現在高 臨時職員 一 一 上地開発基金現在高 臨時職員 一 一 上地開発基金現在高 臨時職員 一 一 上地開発基金現在高 協時職員 一 一 大道本 合計 71 187,866 2,646 財政調整基金規模基金 現在高 財政調整基金規模基金 財政調整基金規模基金 現在高 大道本 大の他特定目的基金 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 公営企業(法非適)の一覧項番 (2) 国民健康保険特別会計 (4) 水道事業会計 (5) 農業集落排水事業特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計 (6) 下水道事業特別会計	6,100 職職員 71 187,866 2,646 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 3,302,110 5,000 5,000 (表) (表)	一般職員 71 187,866 2,646 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) 3,302,110 2,827,125 5,000 5,000 5,000 5,000 7,000	一般職員 71 187,866 2,646 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) 3,302,110 2,827,125 5,000 5,000 5,000 5,000 7,000	一般戦長 71 187,866 2.646 地方債現在高 (鐵時財政対策債除き) 3,302.110 2.827,125 5,000 5,000 5 5 5 5 5 5 5 5 5	6,100 10 10 10 10 10 10 10

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率間には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{※6:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、1総料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{※8:}職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和3年度

岩手県九戸村

(1) 普通会計の状況(市町村)

スローンが、 (11 m)・ 歳入の状況(単位					地方税の状	況(単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	478, 324	8.6	478, 324		普通税	478, 324	100.0	-
地方譲与税	60, 171	1.1	60, 171	2.0	法定普通税	478, 324	100.0	=
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	192, 364	40. 2	=
配当割交付金	1, 116	0.0	1, 116	0.0	個人均等割	8, 560	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 301	0.0	1, 301	0.0	所得割	144, 574	30. 2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11, 726	2. 5	-
地方消費税交付金	132, 691	2.4	132, 691	4.4	法人税割	27, 504	5.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	227, 022	47. 5	_
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	225, 965	47. 2	-
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	25, 316	5.3	_
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33, 622	7.0	-
自動車税環境性能割交付金	2, 269	0.0	2, 269	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	7, 109	0.1	7, 109	0. 2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	6, 527	0.1	6, 527	0. 2	法定外普通税	-	-	=
個人住民税減収補塡特例交付金	1, 127	0.0	1, 127	0.0	目的税	-	-	-
自動車税減収補塡特例交付金	626	0.0	626	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	459	0.0	459	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4, 315	0.1	4, 315	0.1	事業所税	-	-	=
地方交付税	2, 429, 560	43.4	2, 303, 663	76. 4	都市計画税	-	-	-
普通交付税	2, 303, 663	41. 2	2, 303, 663	76. 4	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	125, 237	2. 2	-	-	法定外目的税	-	-	=
震災復興特別交付税	660	0.0	-	-	旧法による税	-	-	=
(一般財源計)	3, 119, 300	55. 8	2, 993, 403	99.3	合計	478, 324	100.0	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				
分担金・負担金	6, 772	0.1	-	-				
使用料	65, 196	1. 2	16, 018	0.5	区分	令和3年度		令和2年度
手数料	2, 948	0.1	-	-	無 自 合計	99. 7	97.8	99. 6 97. 3
国庫支出金	785, 642	14.0	-	-	徴収率 現 合計 市町村民税	99. 7	98. 5	99. 5 97. 8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	-	(%) 年 純固定資産税	99. 7	96. 7	99. 7 96. 4
都道府県支出金	211, 249	3.8	-	-	•			
財産収入	4, 471	0.1	2, 901	0.1	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況
寄附金	11, 578	0. 2	_	-		実質収支		75
繰入金	202, 409	3.6	-	-	下水道 120,054	再差引収支		-9, 725
繰越金	135, 655	2.4	-	-	上水道 11,260	加入世帯数(世帯)	870
諸収入	150, 810	2. 7	2, 564	0.1	観光施設 8,934	被保険者数(人)		1, 519
地方債	896, 934	16.0		-	工業用水道 -	C /9 PK	税(料)収	.入額 74
うち減収補塡債(特例分)	· –	-	-	-	国民健康保険 66,874	被保険石 」 国庫	支出金	
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他 210,386		給付費	292
うち臨時財政対策債	100, 834	1.8	-	-		CPINIS		
歳入合計	5, 592, 964	100.0	3, 014, 886	100.0				

(注析)	
-100	

注析() 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
= .	目的別歳		(単位 千円・%)	. = 1 -+	/N = 5 L =	- 11 40 0 1 10 7
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建		(A)のうち弁	
議会費	71, 177	1.3		1, 190		71, 17
総務費	821, 575	14. 9		37, 497		723, 78
民生費	1, 216, 501	22. 1		3, 251		744, 55
衛生費	247, 553	4. 5		14, 081		192, 96
労働費	-	-		-		
農林水産業費	321, 857	5.8		75, 474		175, 19
商工費	274, 356	5.0		158, 083		60, 0
土木費	629, 369	11.4		395, 482		240. 1
消防費	682, 537	12.4		54, 604		370, 6
教育費	738, 105	13.4		217, 459		516, 0
災害復旧費	4, 344	0.1		217, 400		010, 0
公信費	499, 373	9.1		_		491, 5
諸支出金	400,010	9.1		_		431, 0
	-	I -		-		
前年度繰上充用金	E E06 747	100 0		057 101		2 500 0
歳出合計	5, 506, 747	100.0		957, 121		3, 586, 0
= .	性質別歳		(単位 千円・%)			AT 44
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	1, 863, 688	33.8	1, 401, 553		1, 380, 489	44
人件費	823, 488	15.0	769, 303		752, 257	24
うち職員給	430, 961	7.8	404, 241		-	
扶助費	540, 827	9.8	140, 732		136, 714	4
公債費	499, 373	9.1	491, 518		491, 518	15
元利償還金	499, 373	9.1	491, 518		491, 518	15
内 うち元金	484, 625	8.8	477, 619		477, 619	15
訳 うち利子	14, 748	0.3	13, 899		13, 899	0
一時借入金利子	· -	-	· -		· -	
その他の経費	2, 681, 594	48. 7	2, 036, 456		1, 146, 182	36
物件費	837, 384	15. 2	662, 980		502, 091	16
維持補修費	16, 353	0.3	12, 725		12, 649	0
補助費等	1, 014, 888	18.4	596, 901		333. 083	10
補助負等 うち一部事務組合負担金	680, 725	12. 4	399, 825		258, 744	8
ラック 一部争務組合負担金 繰出金	406, 248	7.4	364, 644		298, 359	9
					290, 309	9
積立金	403, 721	7.3	399, 206		-	
投資・出資金・貸付金	3, 000	0.1	-			
前年度繰上充用金			-			
投資的経費計	961, 465	17. 5	148, 056			
うち人件費	-	-	-			
普通建設事業費	957, 121	17. 4	148, 056			
内 うち補助	424, 943	7.7	6, 207			
・ うた曲油	532, 178	9. 7	141, 849			
訳 災害復旧事業費	4, 344	0.1	_			
失業対策事業費		- "	-			
表出合計	5, 506, 747	100.0	3, 586, 065			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

MANITO MA							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,593	5,507	86	68	-	4,845	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
60 A =1 Mr (A+=1)	E 500	E 503				4045	

一般会計等(純計) 5,593 5,507 86 68 4,845 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	630	630	0	0	54	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	65	65	0	0	23	-	-	-	
3 水道事業会計	223	57	30	166	5	423	52	-	法適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	36	35	1	1	25	184	167	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	132	128	4	4	95	804	691	-	法非適用企業
6 索道事業特別会計	16	16	0	0	9	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				171		1,411	910		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	4,174	4,065	109	109	-	1,513	246	
2 二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	8,217	8,051	166	124	1,237	-	-	
3 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	10,965	10,735	230	230	84	-	-	
4 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	97	92	5	5	21	-	-	
5 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	195	189	6	6	-	-	-	
6 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,625	158,326	3,299	3,299	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
+ 一部事務組合等				3,815		1,513	246	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 一般財団法人九戸教育施設運営会

2 株式会社九戸村総合公社

経常損益 純資産又は 正味財産

10

▲ 1

からの 補助金

令和3年度

岩手県九戸村

9						
11						
12						
14						
15 16						
16						
18						
19						
20						
22						
23						
25						
26						
27						
28						
30						
31						
33 34						
35 36						
36						
38						
39						
40						
42						
43						
44						
45 46 47						
48						
50						
51 52						
52						
53 54						
54 55 56						
56						
57 58						
59						
60						
61						
63						
64						
65 66						
67						
68						
70						
70						
72						
73 74						
75						
76						
77 78						
78						
80						
81						
82 計 地	方公社・第三セクター等		13			
	地方公共団体が①25%以上出資してい	 		 7		

公債費負担の状況					将来負担の	リ状況												
実質公債費比率 (f円·%)										#	将来負担比 率	4 (千円・%	5)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		区分		令和:	元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	413,835	464,209	499,373	18.9	将来負担額	頃 一般会計等に係る地	対債の現在高	4,5	10,427	4,433,099	4,845,408	183.8	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づ	がく支出予定額		-	-	-	-	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見	記額	1,0	58,118	984,977	910,346	34.5	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100,657	99,586	101,099	3.8		組合等負担等見込額	Ą	1	15,073	97,850	343,826	13.0	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17,493	17,472	16,617	0.6		退職手当負担見込額	Ą	3	28,059	314,425	310,583	11.8	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	244	286	283	0.0		設立法人等の負債額	頁等負担見込額		-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附	附則第三条に係る負担	旦見込額	-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
승計 (A)	532,229	581,553	617,372			連結実質赤字額			-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		組合等連結実質赤字	字額負担見込額		-	-	-	-	引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E) 6,0	11,677	5,830,351	6,410,163		その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		5,1	15,348	5,324,807	5,513,701	209.2		下水道事業特別会計	797,477	744,728	691,021	2
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入			57,806	48,692	41,686	1.6		農業集落排水事業特別会計	193,656	180,729	167,037	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入	人見込額	4,2	33,892	3,985,935	3,975,152	150.8	企業債等 繰入見込額	水道事業会計	66,985	59,520	52,288	
担社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F) 9,4	07,046	9,359,434	9,530,539		19K7 19622115	索道事業特別会計	-	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-	-(D)) × 100		-	-	-		1	その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	244	286	283	0.0	優	建全化判断比率 令	令和3年度 早	期健全化基準	財政	(再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B	10,894	10,113	7,855		実質	質赤字比率	-	15.0	0	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標準財政規模 (C	2,615,785	2,822,658	3,048,314		連約	結実質赤字比率	-	20.0	0	30.00							,	
算入公債費等の額 (D	368,162	389,586	412,371		実質	質公債費比率	7.2	25.	.0	35.0								
(C)-(D	2,247,623	2,433,072	2,635,943		将到	来負担比率	-	350.	.0									
実質公債費比率 (単年度)	6.8	7.5	7.5		1 -	"	<u>'</u>											
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3+年亚均	6.2	6.0	7.2		1													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

5,468 人(R4.1.1現在) うち日本人 5, 450 人(R4.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 134.02 7.2 実 質 公 債 費 比 率 5, 592, 964 入載 千円 帮来 負担 比率 -5. 506. 747 千円 ж 数 H29 II-O H30 II-O R01 II-O 費収 67 790 千四 R02 II — O R03 II - O 3.048.314 千円 地方情現在高 4, 845, 408 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和4年度中に市町村会併1.た団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、 各調査対象年度の翌年の地方公務員絵与字熊調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

R03

財政力 財政力指数 [0.20] 1.29 1 2 0.6 0.27 0.12

R01

R02

H29

H30

類似团体内膜位 55/78

村税は増加傾向で推移してきたが、元年度にプロイラー関連の業績不良等に伴 い減に転じたが、2年度からは持ち直しつつある。一方、分母となる基準財政需 要額は、地域デジタル社会推進費の創設、公債費や会計年度任用職員制度等に伴 い増大したため、財政力指数は前年度より0.1ポイント減少した。しかし、超少子 高齢化の加速、人口流出に伴う生産年齢世代の減少、新たな産業・雇用の創出、 新型コロナや物価燃油高騰による影響といった諸課題に直面しており、脆弱な財 政基盤からの脱却は難しい。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値



類似団体内順位 全国平均

経常収支比率の分析機

類似团体内膜位

27/79

平成16年度策定の行財政改革プログラムにより、義務的経費の抑制を図ってき た結果、近年は類似団体を下回る値となっている。しかし、人件費の見通しは団 塊世代以降は退職者数が減少する一方、新採用職員の確保、定期昇給等に伴う給 与費増、あるいは令和2年度から始まった会計年度任用職員制度により人件費は 年々増大している。事務事業の精査により、物件費や補助費等の経常経費の徹底 的な圧縮に努め、さらなる義務的経費の抑制に努めながら、財政構造の弾力性を 保っていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体を大きく下回っているのは、塵芥処理、常備消防業務を一部事務組合 で行っていることによるところが大きい。加えて、定員管理適正化計画の下、組 織機構や事務事業の見直し、民間委託、退職者不補充などを徹底し、着実に職員 の削減を実施してきたことも要因となっている。近年は職員採用を進めているこ とに加え、3年度は、会計年度任用職員制度による影響や地域おこし協力隊の任 用に伴う人件費の増加、物件費はコロナ関連物品の購入等により例年を大きくト 回った。

令和3年度

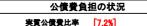
岩手県九戸村

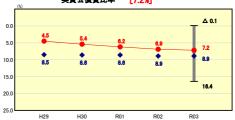


類似団体内順位 全国平均 岩手県平均 15.4

平成16年度以降取り組んできた行財政改革により公信費と退職手当負担見込額 が大きく減少した上、財政調整基金への積み立てを着実に行い、将来負担の状況 は望ましい数値で推移している。

しかし、公共施設の維持管理や長寿命化、建て替え、あるいは行政サービスの 拡大に伴い、財政調整基金の取り崩しや地方債の増加が予想される。公債費等の 義務的経費の抑制に努め、効率的な行財政運営を進めながら健全財政の維持に努





類似団体内順位 22/79

変質公債費比率の分析機

公債費負担適正化計画(平成21年度策定)に基づく徹底した公債費負担の軽減 を進めてきた結果、平成20年度は20.0%だった実質公債比率が大幅に縮減された。 しかし、近年は道路や消防防災施設、物産観光施設などのインフラ整備等を進 めており、5年連続で増加している。今後も公共施設の長寿強化対策等で公債費が さらに増加に転じていくことが予想されていることから、「九戸村ふるさと振興 戦略」に掲げた目標に向け、集中的投資を進めていく。

定員管理の状況 人口1,000人当たり職員数 [12.98人]



類似団体内順位 9 21

全国平均

人口1,000人当たり職員数の分析機

「定員管理適正化計画」に基づき職員数の抑制を進めてきた結果、類似団体と 比較して数値は大きく下回っている。平成28年度に策定した現計画では、令和2年 度までに5名増の75名を見込んでいたが、結果的に70名にとどまった。令和2年度 策定の新計画は7年度で77名を見込んでいる。一定の行政サービスを維持するた め、職員数の確保を堅持しつつ、引き続き簡素で効率的な行政体制の整備を進め るとともに、職員の質の向上を図りながら、住民ニーズに的確に対応出来る定員 管理に努めていく。

勞手關平均

257

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.7]



類似団体内順位 12/79

ラスパイレス指数の分析機

給与費の抑制を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。 今後も財政力に見合った給与水準を保ちつつ、類似団体の推移を注視しながら、 給与費の適正管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県九戸村

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内層位 45/79

全国平均

22.5

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

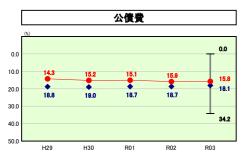
これまで鹿芥処理業務や堂備消防業務を一部事務組合で行っているこ ともあり類似団体を下回ってきたが、令和3年度は類似団体を上回る結 果となった。一部事務組合負担金を人件費として加味したときに、数値 はさらに大きく増加するものと考えている。

今後、行政サービスを維持していくためには、一定の職員数の確保は 必要であが、財政力に見合った給与水準や諸手当の見直しを進め、総人 件費の肥大化を抑制していく必要がある。

全国平均



高齢化率の上昇と子育て支援に対する住民ニーズの高まりに応えるた め、年々増加傾向にあったが、2年度は会計年度任用職員制度により賃 金から振り替えられる扶助費(保育園費)が皆減となり1.9ポイント減 少し、3年度もさらに0.7ポイント減少した。子どもの減少に伴う保育 園費(物件費から扶助費への振り替え)の減が要因となっている。住民 福祉の向上と健全財政の維持の両観点から、真に必要とされているサー ビスの把握に努め、生活弱者の支援に努めていく。



類似団体内順位 26/79

15.7

平成22年度以降、プライマリーバランスに配慮した行財政運営を進め てきた結果、年々公債費比率は減少を続け数値が改善されてきたが、こ こ数年はインフラ事業や防災対策事業、災害復旧事業の増加等により上 昇に転じている。3年度は二戸消防署九戸分署の移転新築やオドデ館等 の大規模改修が行われ、今後は更なる増加が予想される。投資的事業の 優先度、公共施設の整理統合など、中長期的な視点に立ち、健全財政に 努めていく。



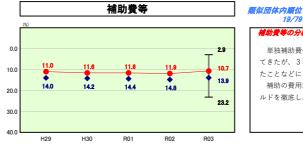
全国平均

14.7

14.4

72.3

職員削減を進め人件費の抑制が図られた一方で、業務委託や賃金、各 種システム関係の経費が増加してきたが、2年度は会計年度任用職員制 度が始まり賃金が人件費(保育園費)に振り替えられたことにより、 2.0ポイント減少、3年度もさらに0.4ポイント前年度を下回った。これ は経常一般財源収入額の増加によるものである。行政コスト削減には物 件費の抑制は避けて通れず、全庁を挙げた事務改善への取り組みをさら に強化し、物件費の抑制に徹底して対処していく。



単独補助費の縮減を進めてきた結果 類似団体を下回る数値で推移し てきたが、3年度は一部事務組合等に対する負担金が10,608千円減少し たことなどにより前年度を1.2ポイント下回った。

補助の費用対効果の検証を行い、時限性の保時やスクラップアンドビ ルドを徹底し、適正化を進める。

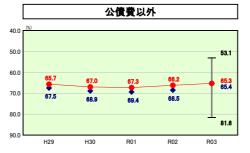
全国平均



主な費用は特別会計への繰出金となっている。昨年度と比較し0.6ポ イント減少し、2年連続で類似団体を下回った。要因として、下水道事 業や介護保険事業に対する繰出金など増加しているものの、経常一般財 源収入額も増加したため、前年度を下回ったことが要因に挙げられる。

令和6年4月には農業集落排水事業や下水道事業の法適用が予定され ているが、特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、繰出金の抑制に 努めていく。

全国平均



35/70

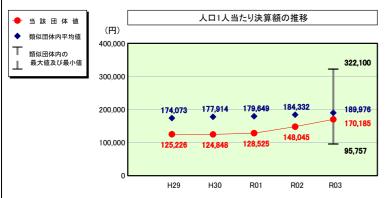
類似団体内順位

人件費が22.1%から24.1%に増加する一方、その他の項目ではほぼ前 年度を下回った。これは、経費そのものは増加しているものの、経常一 般財源収入額が2,784,935千円から3,014,886千円に増加し、経費以上に収 入が増加したために前年度を0.9ポイント下回る結果となり、類似団体 とほぼ同水準である。2年度に策定した公共施設個別管理計画に則り、 投資の必要性、優先性を見極め、費用の増大を抑制したい。

5/13

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



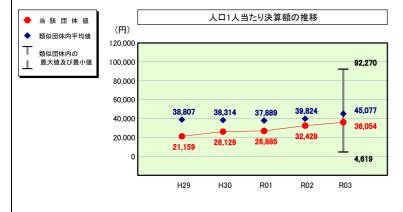
人件費及び人件費に準する費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	823, 488	150, 601	163, 770	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	148, 645	27, 185	24, 683	10. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5, 136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13, 434	2, 457	6, 255	▲ 60. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	_	1	3, 424	-
▲退職金	▲ 54, 996	▲ 10, 058	▲ 13, 292	▲ 24.3
合計	930, 571	170, 185	189, 976	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12. 98	16. 39	▲ 3.41
ラスパイレス指数	92. 7	95. 8	▲ 3.1

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

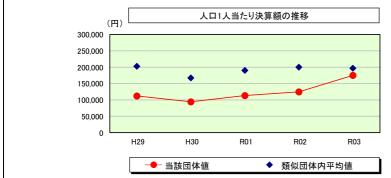


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	領
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	499, 373	91, 326	115, 605	▲ 21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101, 099	18, 489	23, 913	▲ 22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16, 617	3, 039	3, 903	▲ 22.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	283	52	982	▲ 94. 7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 7,855	▲ 1,437	▲ 4, 902	▲ 70.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412, 371	▲ 75, 415	▲ 94, 813	▲ 20.5
	197, 146		45, 077	▲ 20.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

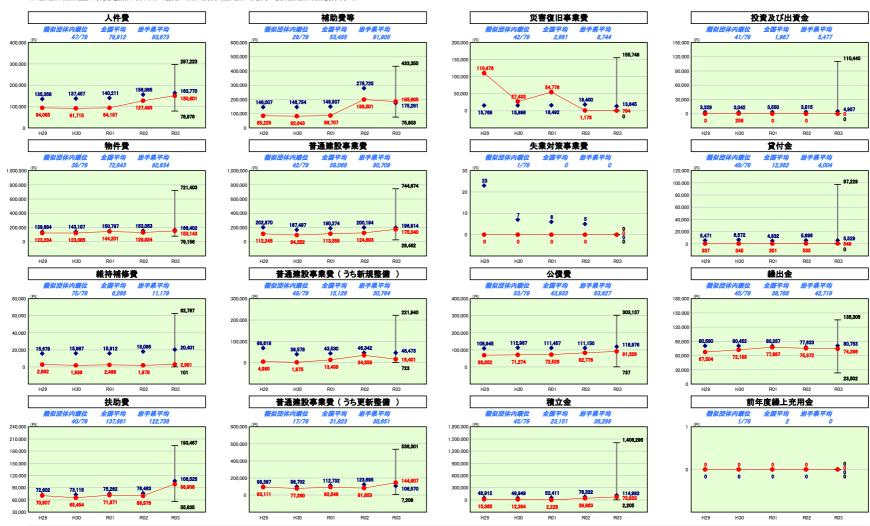


普通建設事業費

		当該団体決算額		Y	、口1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H29		665, 278	112, 245	4. 1	202, 870	20. 1	▲ 16.0
	うち単独分	448, 540	75, 677	11. 1	79, 735	0. 5	10. 6
H30		546, 849	94, 252	▲ 16.0	167, 497	▲ 17. 4	1. 4
	うち単独分	380, 450	65, 572	▲ 13. 4	82, 571	3. 6	▲ 17.0
R01		646, 802	113, 355	20. 3	190, 274	13. 6	6. 7
	うち単独分	488, 593	85, 628	30. 6	88, 584	7. 3	23. 3
R02		699, 277	124, 693	10.0	200, 194	5. 2	4. 8
	うち単独分	532, 099	94, 882	10. 8	106, 422	20. 1	▲ 9.3
R03		957, 121	175, 040	40. 4	196, 914	▲ 1.6	42. 0
	うち単独分	532, 178	97, 326	2. 6	98, 966	▲ 7.0	9. 6
過去5年間平均		703, 065	123, 917	11. 8	191, 550	4. 0	7. 8
	うち単独分	476, 372	83, 817	8. 3	91, 256	4. 9	3. 4



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別慮出の分析標

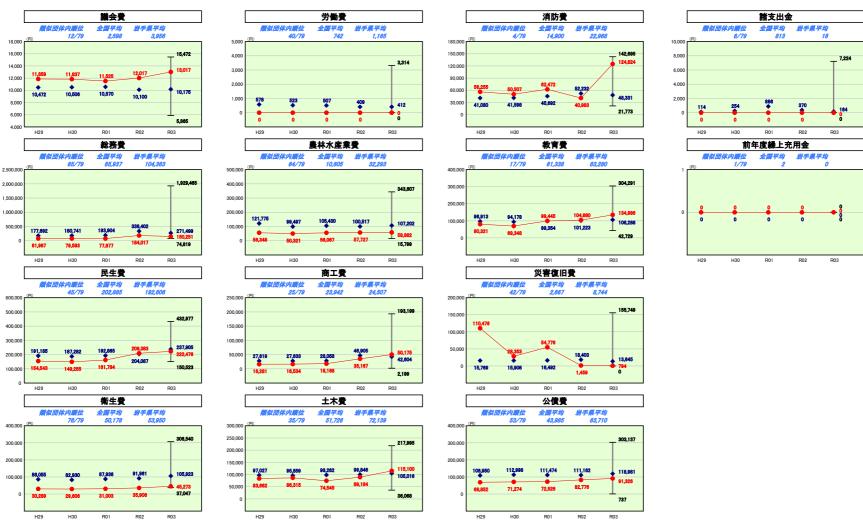
性質別支出における住民一人当たりコストでは、全体的に類似団体を下回っている。これはこれまで取り組んできた行財政改革の成果が表れているものと評価でき、今後も引き続き各数値の推移には配慮しながら行財政運営を進めていく。

普通建設事業費は例年類似団体平均を下回っていたが、令和3年度は土木関連事業の増、産直施設の大規模改修等が行われ、大きく前年度を上回る結果となった。「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げるに掲げた目標に向け集中的投資を進め、必要なサービスが住民に行き届いているかを検証していくことも必要である。一方、公債費は徐々に増加傾向にあるものの類似団体は下回っており、財政指標も鑑みながら、財政負担の平準化を図る上でも、地方債の有効活用を図っていきたい。

今後は、2年度に策定した公共施設個別管理計画に則り、インフラ施設の長寿命化、公共施設の統廃合や老朽化対策など中長期的な視点に立った将来への投資を行うとともに、扶助費などの養務的経費の増嵩に対応するため、物件費や人件費の抑制策を徹底していくことはもちろん、住民満足度にも配慮しながら、パランスのとれた行財改運営に努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

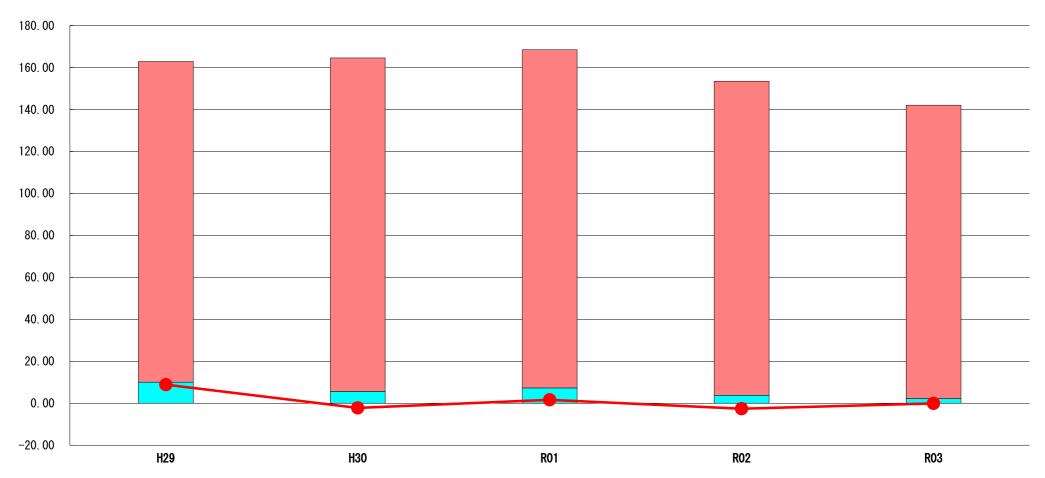
例年ほぼ全ての費目で類似団体平均値を下回ったいたが令和3年度は5項目で類似団体平均を上回った。議会費で会計年度任用職員制度に伴う人件費や議会用タブレット端末の導入、議会映像配信システムの構築等により類似団体平均を2,842円(+27.9%)、商工費は産直施設大規模改修工事が行われ(一部は令和4年度に接起)同7,571円(+17.8%)、土木費は道路橋りょう工事の事業費増に加え、除雪車両等の整備も行ったため、同10,084円(+9.6%)、消防費が二戸消防署九戸分署新築移転等もあり同76,493円(+158.3%)、教育費が村内小中学校エアコン設置工事や校務用パソコンの更新、電子黒板等の購入により同28,588円(+27.0%)上回った。下回った目的別歳出は、総務費で類似団体平均を121,248円(公80.7%)、民生費で同15,429円(公6.9%)、衛生費で同60,559円(公134.0%)、農林水産業費で同48,340円(公45.1%)減となった。また、公債費についても類似団体を27,655円下回っており、プライマリーパランスに配慮した行財政を進めてきた成果の表れと考える。令和3年度においては二戸消防署九戸分署移転新築事業や産直施設整備事業等の大規模工事を実施しており、その財源は起債や一般財源に類ることになるが、今後は実質公債費比率や中長期的な財政見通しを立て、事業の取拾選択、優先順位を付けながら、効率的で安定的な行財政・運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和3年度

岩手県九戸村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	152. 83	158. 92	161. 13	149. 71	139. 81
実質収支額	10. 03	5. 62	7. 31	3. 78	2. 22
──── 実質単年度収支	8. 86	▲ 2.21	1. 63	▲ 2.61	▲ 0.09

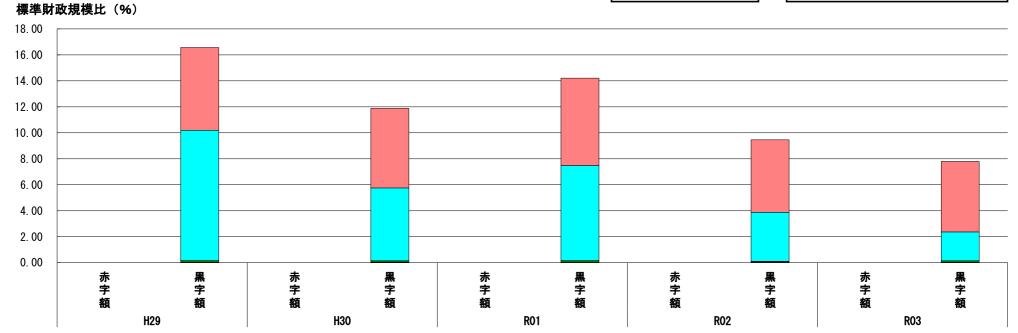
分析欄

令和3年度の単年度収支は、実質収支の相殺によって赤字となり、財政調整基金の積立て及び取崩しを加味した実質単年度収支が△0.09%となった。これは令和元年度の実質収支額が大きく、単年度収支はマイナスとなっているが、実質収支額は黒字を堅持しており財政上問題ないものと思われる。財政調整基金残高は、平成16年度から徹底して歳出削減に取り組み行財政改革の結果、年々増加してきている。歳入・歳出のバランスには今後も配慮を続ける必要があるが、住民ニーズの把握と的確な事業を展開し、安定した行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和3年度

岩手県九戸村



標準財政規模比(%)

年度 会計	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計	6. 38	6. 12	6. 73	5. 58	5. 43
一般会計	10. 02	5. 61	7. 31	3. 77	2. 22
下水道事業特別会計	0. 15	0. 11	0. 16	0. 05	0. 13
農業集落排水事業特別会計	0. 02	0. 04	0. 01	0. 05	0. 02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
国民健康保険特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 01	0. 00
索道事業特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)					-
その他会計(黒字)	Ι	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての特別会計事業が黒字-を維持している。今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、住民サービスの維持向上を図りつつも、近年増加傾向にある一般会計からの繰出金を抑制していく。

実質収支額及び剰余金

- ◇一般会計 67,790千円
- ◇国民健康保険特別会計 75千円
- ◇後期高齢者医療特別会計 174千円
- ◇農業集落排水事業特別会計 850千円
- ◇下水道事業特別会計 4,087千円
- ◇索道事業特別会計 10千円
- ◇水道事業会計 222,786千円

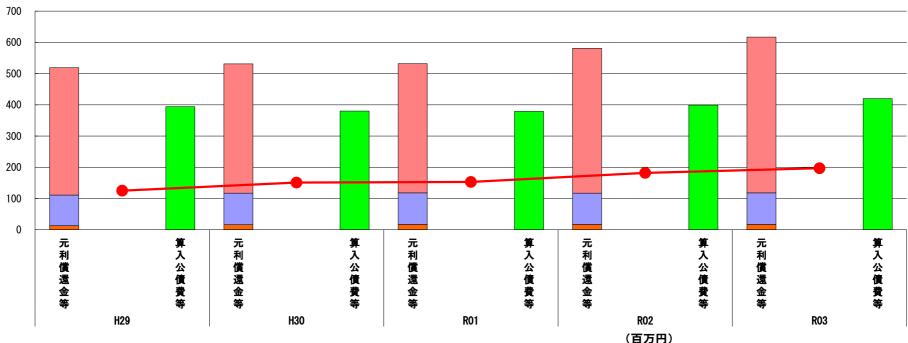
[※]令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

岩手県九戸村





分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
		元利償還金	408	414	414	464	499
		減債基金積立不足算定額※2	1	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	98	101	101	100	101
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	16	17	17	17
		債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	394	380	379	399	420
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	125	151	153	182	197

分析欄

実質公債費比率(分子)については、平成21年度に策定した公債費適正化計画に基づき、計画的に抑制してきた結果、大幅に数値が改善されてきた。公営企業債の元利償還金繰入金で増加しているが、実質公債費比率は7.2%(対前年度0.3%増)と年々増加傾向にはあるものの、堅調な数値を示している。

大規模公共工事や老朽化した公共施設対策など、地方債 に依存せざるを得ない投資が今後課題となってくるが、統 廃合による整理合理化を進めるほか、計画的な資金投入に より、適正数値を維持していく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(香寿) (百万円)

(少 为)						10111
	年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金	減債基金残高 (注)					
積立状況等	減債基金積立相当額					

分析欄 該当なし

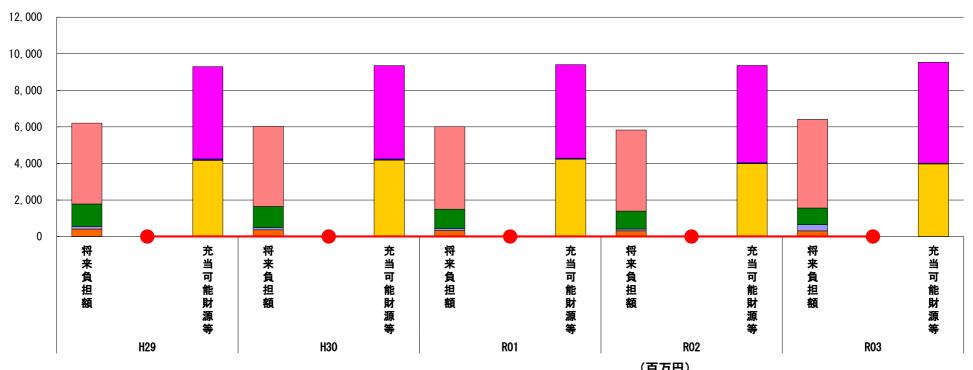
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和3年度

岩手県九戸村

(百万円)



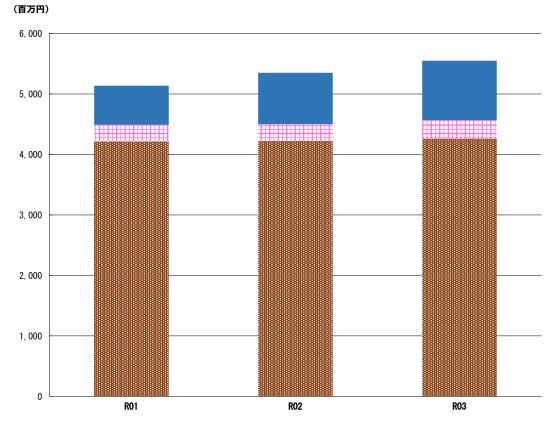
							(87777
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
		一般会計等に係る地方債の現在高	4, 421	4, 381	4, 510	4, 433	4, 845
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	1	-	_
		公営企業債等繰入見込額	1, 233	1, 152	1, 058	985	910
		組合等負担等見込額	142	126	115	98	344
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	410	370	328	314	311
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	1	-	-	-	-
		連結実質赤字額	1	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	-	-	-
		充当可能基金	5, 050	5, 107	5, 115	5, 325	5, 514
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	78	68	58	49	42
		基準財政需要額算入見込額	4, 168	4, 177	4, 234	3, 986	3, 975
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 3,090	▲ 3, 322	▲ 3,395	▲ 3, 529	▲ 3, 120

分析欄

将来負担比率 (分子) については、徹底した行財政改革の取り組みによって、職員数と地方債発行額縮減を図ってきた結果、平成23年度以降ゼロ水準を維持している。しかしながら地方債残高は上昇傾向にあり、充当可能財源の増加によって健全財政が維持されている面が大きいため、今後も引き続き公債費等の義務的経費の縮減など、行財政改革に取り組んでいく必要がある。

[※]令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



				(百万円)
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	4, 215	4, 226	4, 262
	減債基金	277	277	304
	その他特定目的基金	644	847	984
	(地域振興基金(R3年度末現在))	397	397	397
	(子ども・子育て支援基金(R3年度末現在))	_	200	300
	(人材育成基金(R3年度末現在))	100	100	100
	(育英奨学資金貸付基金(R3年度末現在))	40	40	65
	(農林業振興基金(R3年度末現在))	50	50	50
	基金残高合計	5, 135	5, 349	5, 550

令和3年度

基金全体

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取拾選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にある。令和3年度の基金残高を押し上げた 主な要因は、子ども・子育て支援基金1億円を新たに積み増しした他、減債基金や育英奨学資金貸付基金にも積み立てている。また、毎年積み立ててきた財政調整基金 は、近年増加額は鈍化しており、今後は減少に転じていくしていくことが予想される。

岩手県九戸村

(今後の方針)

基金の目的ごとに適正かつ効率的に管理運営に努めていく。また、今後計画されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大規模改修や 更新、頻発する豪雨災害、年々増加が見込まれる社会保障費など、必要に応じて基金の処分も検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にあったが、近年は増加が鈍化しており、今後は減少が見込まれる。(近年の積立額 H25 531,388千円、H26 486,591千円、H27 489,872千円、H28 304,614千円、H29 75,905千円、H30 64,811千円、 R1 460千円、R2 11,083千円、R3 36,057千円※実質増加額(積立額-取崩額))

(今後の方針)

令和 4 年度に実施する道路、橋梁など公共施設の大規模改修や長寿命化などの公共工事をはじめ、増加傾向の社会保障費、災害復旧事業に充てていく。また、年々人 件費や公債費等の経常経費が増加傾向にあり、平成30年度からは財政調整基金の練入を見込まないと一般会計予算を組めず、その額は数億規模となっている。地方交付 税の依存財源に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤である本村にとって、財政調整機能としての蓄えは必要であるが、特定目的基金への積み替えも含めて適正規模を堅持 していきたい。

減債基金

(増減理由

平成24年度から新規に積み立てはしておらず、利子分のみの増額となっていたが、令和3年度は臨時財政対策債の元利償還金のうち後年度に基準財政需要額に算入されない27,629千円を新たに積み立てている。

(今後の方針)

必要に応じて新規に積み立て、あるいは取り崩しを行い、適正管理に努めたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金 村の特性を生かした振興を図る事業に要する経費の財源

人材育成基金 人材育成事業に要する経費の財源 農林業振興基金 農林業振興の資金に要する経費の財源 育英奨学資金貸付基金 育英奨学資金貸付事業に要する経費の財源

災害復興基金 東日本大震災からの復興に向けた事業に要する経費の財源

商工業振興基金 商工業振興対策事業に要する経費の財源

ふるさと九戸水と土保全基金 土地改良施設の有する多面的機能及び地域資源の保全とその利活用に係る地域住民活動の強化に対する支援事業に要する経費の財源

瀬月内ダム小水力発電事業基金 瀬月内ダム小水力発電所の適正な管理運営を図る事業に要する経費の財源

福祉医療基金貸付基金 医療費助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付に要する経費の財源

森林環境整備等基金 森林経営や管理に要する経費の財源

子ども・子育て支援基金 幼児期の学校教育や保育、保護者等への子育て支援事業に要する経費の財源

(増減理由)

令和3年度は、子ども・子育で支援基金に1億円、育英奨学資金貸付基金も基金が枯渇する恐れがあることから25,000千円を新たに積み立てた。瀬月内ダム小水力発電事業基金については、瀬月内ダムの管理運営費等に、森林環境整備等基金についても森林振興事業に充て、残余分を積み立てている。その他の基金は利子分の積み立てに留まっている。また、災害復興基金については、平成23年度の特別交付税により造成した基金で、震災復興に向けた事業への財源となっており毎年減少を続けており、令和4年度には使い切る予定となっている。